

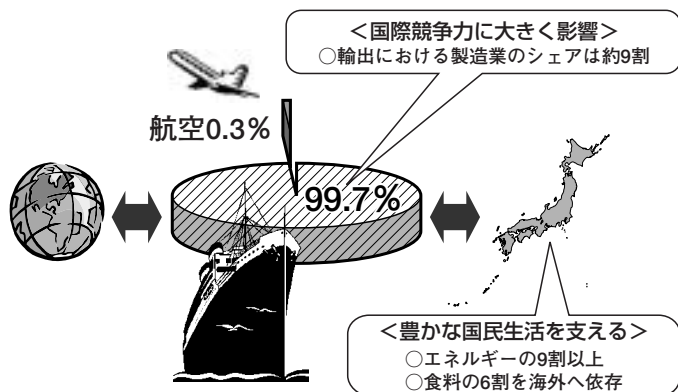
港の果たす役割

1 我が国経済の国際競争力強化及び国民生活の質の向上

エネルギーの9割以上及び食料の6割を海外に依存する資源小国である我が国においては、製造品の輸出や食料・資源の輸入などの貿易が、経済活動と国民生活を支えている。

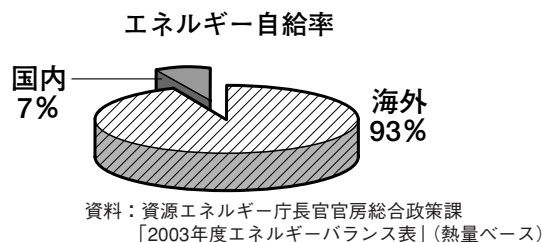
このため、輸出入貨物量のほぼ全て（99.7%）を取扱う港湾を通して、コスト、スピード、安全性及び信頼性の面で国際水準を確保した物流体系を形成し、我が国経済の国際競争力強化及び国民生活の質の向上を図ることが極めて重要となっている。

■輸出入貨物量の99.7%を取扱う港湾

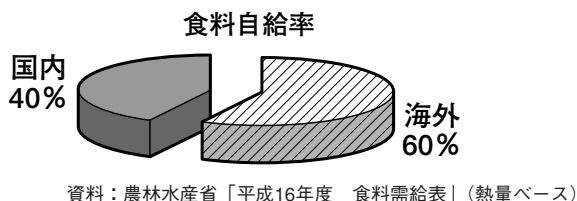


資料：日本関税協会「外国貿易概況」（2003年）、農林水産省「食料需給表」、経済産業省「総合エネルギー統計」及び日本銀行国際局「国際収支統計月報」

■エネルギーの93%は海外からの輸入に依存



■食料の60%は海外からの輸入に依存

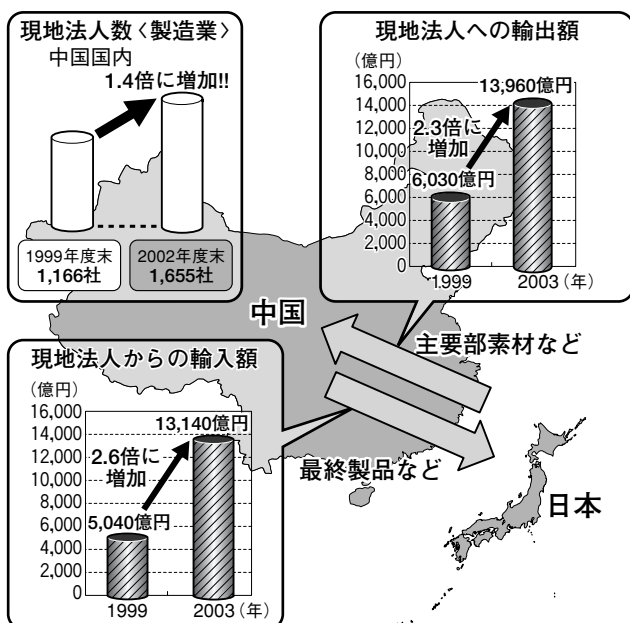


●経済活動の変化への対応

経済活動のグローバル化が進展し、中国が世界の生産拠点として急成長している。日系企業も調達・製造・販売拠点を中国にシフトしており、その結果として対中国コンテナ貨物量は激増し、2004年には対中国貿易額が対米国貿易額を上回った。増加する日中間の貿易を支える港湾の役割はますます重要となっている。

●日本法人（製造業）の中国進出

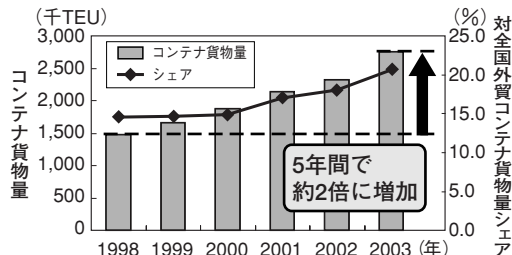
- 多くの日系企業が中国に進出した結果、中国国内の現地法人数（製造業）は3年間で1.4倍に増加
- 中国国内の日系企業現地法人の増加に伴い、日本からの現地法人への輸出額（調達額）は4年間で2.3倍に増加
- 同様に現地法人からの輸入額は4年間で2.6倍に増加



経済産業省「海外事業活動基本調査」より国土交通省港湾局作成

●対中国コンテナ貨物量の推移

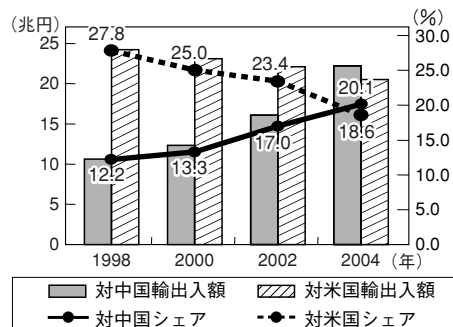
- 中国に進出した日系企業による貿易量の増加や日中間の経済交流の拡大により、対中国コンテナ貨物量は5年間で約2倍に増加した



「国際輸送ハンドブック」「港湾統計」より国土交通省港湾局作成

●日本の対中国・米国貿易額の推移

- 中国との貿易量の急激な増加により、2004年には我が国と中国の貿易額が米国との貿易額を上回った



「貿易統計」より国土交通省港湾局作成

2 国民生活の安全・安心の向上

港湾は、国民生活と産業活動を支える重要な物流・生産基盤であり、また、背後には多くの人口・資産が集積しているため、高潮、津波等の災害から、人命・財産を直接防護する港湾海岸施設の役割は非常に重要である。

また、平成7年に発生した阪神・淡路大震災においては、内陸の交通手段が被害を受けたため、緊急物資等の輸送において海上輸送が重要な役割を担った。

各地で大規模地震の発生が切迫するなか、地域の防災力の向上と災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るため、大規模地震時に港湾・海岸に求められる防災機能を強化する施策の推進が必要である。

○背後地が大都市やみなとまち



東京港(東京都)



呉港(広島県)

○物流・産業機能が高密度に集積



大阪港(大阪府)



千葉港(千葉県)

防護が必要な海岸延長
(15,616km)

港湾海岸 約28%	他所管の海岸 約72%
--------------	----------------

防護すべき人口
(1,223万人)

港湾海岸 約62%	他所管の海岸 約38%
--------------	----------------

港湾海岸の背後には多くの人口が集中している

全国の面積に占める
港湾所在市町村の割合
(約38万km²)

港湾所在市町村 約22%	その他市町村 約78%
-----------------	----------------

全国の工業出荷額に占める
港湾所在市町村の割合
(約287兆円)

港湾所在市町村 約41%	その他市町村 約59%
-----------------	----------------

港湾が所在する市町村の工業出荷額は大きい

【集積する人命・財産を守る港湾海岸】

○臨海部防災拠点のイメージ

災害時には、緊急物資を海上から大量に搬入することが可能であるとともに、緊急物資の保管場所などとして用地の確保が可能であることから、人口が集中する臨海部の防災拠点として港湾の役割は重要である。



●阪神・淡路大震災の事例 神戸港



【災害に強い海上輸送ネットワーク】